

第7期北海道総合開発計画中間点検の中間報告に関するご意見

	ご意見
1	<p>有珠山や北海道駒ヶ岳の麓の火山を利用した新型(熱交換型)の地熱発電を提案したい。無尽蔵にあるエネルギーの開発を行うことで、低コストでエネルギーの供給が可能になり、他にない新しい産業の基盤が生まれます。 実現すれば、北海道を豊かにし、政府の構想がいつそう近いものになることでしょう。</p>
2	<p>本件中間報告第17ページは、製造業等の振興による高付加価値化を目指しています。しかし、リカードの比較生産費説によると、北海道は、農水産品の生産等に特化したほうが、有利である可能性があると思います。その証拠に、北海道の農家の平均年収は、かなり高いようです。 したがって、北海道の多様な発展の可能性を高めるために製造業等の振興を図ることも大切だと思いますが、付加価値率が低いからといって北海道が劣っているとはいえず、これを無理をして高める必要はないと思います。</p>
3	<p>①国際バルク戦略港湾について 昨年北海道で唯一釧路港が穀物における国際バルク戦略港湾に選定されましたが、選択はされたものの集中されず、未だ予算化が明示されておりません。 新規施策の中で総合特区としての「フードコンプレックス」に前のめりになっている気がします。食の推進においても物流面の拡充は必要ですから、「国際バルク戦略港湾」についてもフードコンプレックスとの連携推進等何らかの形で取り上げるべきではないかと考えます。</p> <p>②高速道路網の早急な拡充 釧路地区に高速道路はまだ施設されていません。 全道的高速道路網の整備は、最低限必要なインフラ整備ではないかと考えます。現在建設中とはいえ、優先順位を上げていただきたい。</p> <p>③防災関連 東日本大震災の後、道央地区の港湾連携協議が種々実施されています。釧路、十勝、網走等道東或いは他地区の港湾についても連携を進め、BCP等防災面での強化が必要と考えます。 災害はいつ発生するか判りませんから、早急な対応が急務です。</p>
4	<p>東日本大震災による原発事故からも明らかなように、放射能汚染の風評被害は計り知れないところであります。これからの北海道が自立して行くためにも、「食(農漁業)」と「観光(人的交流)」が柱になっていくと考えられます。 ここに、記述されている施策・方針に沿って一日も早く、「再生可能エネルギー」のなお一層の利活用を促進していただきたいと切に願うところであります。 脱原発により、原子力発電をすぐにゼロにすることは現実的ではありませんが、中長期的なスパンにより再生可能エネルギーにオール北海道としてシフトすべきではないでしょうか。 また、それを実現する「ものづくり技術」を日本は持っておりポテンシャルも高いことから、なお一層の国の支援が必要と考えるところであります。 北海道の地域特性を生かし、未利用地熱の活用やダム建設に頼らない落差を活用した中小水力発電など、利活用可能な再生可能エネルギーは沢山あると思います。また、これらの施策を推進することにより、再生可能エネルギー先進地としての視察や観光客が増え、さらに安心・安全な農産物等の供給基地として世界的にも信用を得ることにつながります。 真に自立した地域として、北海道が世界中から注目されるよう、舵取りをお願いしたいところであります。</p>

5	<p>(3)計画策定後の社会経済情勢の変化に対応した今後の計画の進め方では、中国や韓国などこれまで世界経済をけん引してきたアジア諸国の経済成長が衰えてきており、国内の産業を充実させていかなければならないこと、本州や四国、九州では地震、津波、集中豪雨等災害に対する脆弱性が顕在化している状況で、北海道は安全性が高く優れた環境を有し、食料生産能力も高く、さらに新幹線延進により本州とのアクセスも飛躍的に向上することから、我が国の将来に対する北海道の役割が重要になっていることをより明確にして、7期計画に盛り込まれた我が国の政策をより積極的に推進する必要に迫られてきていることを明確にすべき。</p> <p>全体を通じて、謙虚、消極的な印象です。新幹線は明るい話題です。国民生活の向上につながることは確実なので積極的に知らせてほしいと考えます。</p>
6	<p>魅力ある町、住みよい町となるよう地域の発展を願い、地域社会の個性を生かしたまちづくり、地域みんなが安心して住めるまちづくりを進めていきたいと考えています。そのためには、①交通アクセスの強化。②地域防災力の向上。③人材育成並びに人口定着に有効な施策の推進。を、今後の第7期北海道総合開発計画で重点的に取り組んでいただくようお願いします。</p> <p>その理由は以下の通りです。</p> <p>定山溪地域は、札幌の奥座敷と呼ばれ、自然環境豊かな市民憩いの場として広く認識されている定山溪温泉を有しています。</p> <p>当該地域の昼間人口は1,400人程度の小規模地域ですが、夜間ともなれば10,000人以上にもなります。このため、各ホテルから日々排出される生ゴミが相当量あるため、これらを何とか減量することが出来ないか、関係者と検討した結果、この生ゴミを肥料として資源化することとし、一般家庭から出るゴミも合わせて、堆肥化する取り組みを行っております。</p> <p>地域で作られた肥料は、国道230号線美化運動の一環で、歩道に花植えを行った際に有効利用しております。</p> <p>また、地域では地熱開発調査も順調に進んでおり、再処理・循環型社会及び環境への低負荷型社会に向けて、地域が変貌してきています。</p> <p>地域住民は、恵まれた自然環境に併せ、「札幌シーニックバイウェイ藻岩山麓・定山溪ルート」に認定されたことを活かし、さらに魅力ある地域づくりに励んでいます。</p> <p>魅力ある地域を、多くの札幌市民に認識していただくために、国道230号線の4車線化による交通アクセスの強化を起爆剤に考えています。</p> <p>一方、定山溪地域は最近5年間で市内トップクラスの高齢者率となり、いわゆる災害弱者となりうる人を多く抱えている地域です。災害時における安全な避難経路や避難先の確保の必要性が高く、市街地から遠距離にあたる当該地域の、アクセスの向上・冬期の交通安全性の向上・避難や支援ルートの確保といった面から、国道230号線4車線化は、防災面でも大いに期待しています。</p> <p>また、今春中山峠で道路路面崩落による国道通行止めの影響を考えると、より一層自然災害に強い国道の整備を期待しています。</p> <p>豊平峡ダムが完成してから約40年間、ダムの完成前には、定山溪温泉の低い箇所が数年に1回は雪解け水により冠水しました。このことを知っている者も数少なくなっています。その後定山溪ダムも完成しましたが、近年の雨の降り方の変化や大地震の発生も踏まえ、もう一度防災面での地域の安全性を住民全体で確認し、防災への認識を高めたいと考えています。</p> <p>近年、リーマンショック等による経済の低迷、東日本大震災による影響から観光業界全体が伸び悩み、定山溪温泉においても同様に観光客の落ち込みが見られています。</p> <p>このような状況を何とか打破しようと若手経営者が中心となり、四季を通じた集客対策をしております。</p> <p>中でも夏には、札幌シティジャズの定山溪バージョンとして、温泉街を一週間ジャズ一色にする「定山溪ジャズタウン2012」や、秋には近隣のスキー場とタイアップし、ゴンドラで山頂まで行く「秋の紅葉ゴンドラ」のゴンドラリフトを運行したり、また、冬には定山溪神社の境内をスノーキャンドルで埋め尽くし、幻想的な明かりで演出する「定山溪温泉雪灯路2012」などの集客イベントを開催し、効果を上げております。さらに、今後は昭和新山雪合戦の道央ブロック予選会場の誘致を行い、地域の活性化を図っていきたくと考えています。</p> <p>これらの自発的な活動により、若手自らが育ち、彼らの活動を定着させ、若年層、中間層にも魅力的な町を作りあげ、人口の定着を進めていきたいと考えています。</p> <p>また、観光地という条件から、景観を損なう老朽家屋の撤去を行い、高齢者が安心して暮らせる集合住宅の必要性も感じています。</p> <p>以上、私のまちづくりの方向性を述べさせていただきました。</p> <p>これらのように、都市近郊地域におけるまちづくりに力添えをいただけるような、施策展開をお願いします。</p>

7	<p>【 1 】外国ばかりではなく、国内においても観光客の争奪が行なわれている中で、地域が主体となって実施しているシーニック活動ではあるが、国・道・自治体の連携に関して薄く、特に主要幹線の国道を通じBAYWAYとなると道道が関連してくるのだが、この連携がないことは地域としては障害となっている。</p> <p>LCCによる個人化が進む中で、今後レンタカーによる移動はさらに活発になるなかで、北海道特有の風光明媚な道路は「ドライブ観光」そのものが体験観光のメニューになって行く可能性があります。以前のような開発局のシーニックバイウェイへの関わり方が難しいとは思いますが、あまりにも後方支援的な状況になっているのは、{魅力ある観光地づくりに向けた観光の振興}には不足感を感じています。</p> <p>ここはもう少しリーダーシップを発揮していただき、道道を含めたシーニック道路の交通ネットワークの構築に寄与していただきたい。</p> <p>【 2 】道東道が開通して、十勝を中心として勢いを感じます。道路の存在は、地域の経済に大きな変化をもたらせることがよく分かりました。</p> <p>一方で北海道新幹線が札幌までの延伸が決定しましたが、東京～札幌間の新幹線での移動時間より、札幌～稚内間の車での移動時間が長いという現実があります。まだまだ、私たちの住む地域は遠い存在なの分かります。</p> <p>国道40号の多寄～名寄間の12kmについては、名寄・美深バイパス・音威子府バイパスが着実に進んでいるにも関わらず、一行に先が見えない状況だというのは理解できません。</p> <p>広域分散化社会の実現を目指すのであれば、一日も早く着工していただきネットワークの接続をしていただきたい。</p> <p>【 3 】日本最北の稚内は、北方領土問題とは少々違うニュアンスを持ちながら、交流が盛んに行なわれています。豊富な地下資源を有しているとされるサハリン州とは、建設協会による合弁会社ばかりではなく、今年はマグロやメロンなど北海道の産物を、初めて輸出をおこなった民間食料品店など、平和条約のない中で着実な経済交流が進んでいます。</p> <p>また、国際フェリー航路を有することで、重機などの工器具の輸出ばかりではなく、ロシア人のお客様も飛行機ではなかなか積み込めないエンジン付き芝刈り機や自転車などの大型土産を手荷物として持ち帰られるなど利便性の高さを示しています。</p> <p>今後も稚内としては、サハリン交流を盛んにすることで国内の中央圏ばかりではなく、新しい経済交流地域として大きな位置を占めるようになると期待しているところです。</p> <p>合わせて港湾施設としては利尻・礼文の玄関口ばかりか、今後期待される北極海圏航路のゲートウェイとして、地域としては期待を大きくしているところです。</p> <p>そこで今までの港湾施設の概念に捕らわれない、例えばコンビニエンス・ストアのようなコンパクトだが航海している船舶にとっては利便性の高い港(コンビニ・ポート)のような新機能を有する港湾づくりなどを期待します。</p> <p>【 4 】全国画一という考え方は、あまりにも地域の実情・実態を知らない状況判断であって、最近になってやっと北海道スタンダードが導入され北海道の特色を生かした事業が展開されています。これらを一層推進するにあたり、地方自治体だけの声ではなく地域住民の声をもっと拾い上げる公聴システムを拡充していただきたい。特に起用するコンサルタントの能力によって、アンケート調査などは実態とかけ離れた場合など間違が生じるために慎重に選択をお願いしたい。</p> <p>【 5 】エネルギー政策は国民にとっても、経済界にとっても生命や生活に直接影響する重要なことです。</p> <p>北海道においては、他地域とは異なる再生可能エネルギー源が豊富な地域であります。特に稚内はそのポテンシャルは大きなものであり、エネルギーの地産地消を実験するのに値する地域であるのは間違いありません。</p> <p>さらに、日本最北のこの地でそのことが可能になれば、全国・全世界いたるところで可能である地として実証できる最適地と考えます。</p> <p>さらに、自然・食などへの影響は大きく寄与でき、脆弱な送電線を強化していく方向性より、地域で地産地消を後押しするエネルギー強化政策を期待します。</p>
8	<p>森林は人類の故郷である。いま、地球人口は70億人を超えて、森林・自然環境の汚染・破壊が進み、地球温暖化による局地的異常気象も顕著となっている。</p> <p>森林は水を創り、人々の日常生活に不可欠な水を供給し、また、農業、漁業との繋がりも深く、単に木材生産供給を担うだけの存在ではなく多様な公益的機能を有している。</p> <p>さらに森林は適切な保育管理を施すことにより持続循環型資源として注目が高まっている。一方森林の多様な機能を保全し、恵まれた森林資源を活かした魅力ある地域作りを目指すためには、カオスの世紀とも言われる今日、的確な情勢判断と斬新な施策思考と推進体制を政策として採択頂きたい。以下具体的に！</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 森林機能の多様化に即して流域管理方式を推進する。 (流域規模をどう確定するか議論が必要でしょう) 2. 森林所有権を越えた積極的な森林施策を実施可能とする。 (流域内の森林所有形態が様々で、統一した施策が難しい) 3. グリーン・キャラバン(仮称)体制を創設する。 (森林技術保有者を登録し、適宜現地に派遣する＝新たな人材養成と地域就労対策にも繋がる) 4. 流域森林の機能向上に貢献できる技術者を配置する。 (国や道との調整が出来る総合的な技術者＝資格認定) <p>以上、計画見直しのこの機会に、急変する世情に対応した新たな施策課題として提案します。ご検討頂ければ幸いです。</p>

9	<p>始めに、生活・産業の基盤である北海道横断道路・日高自動車道等高規格幹線道路を、H22年以降厳しい状況の中進めていただいていることに感謝いたします。</p> <p>さて、現在東日本大震災等頻発する自然災害、集中する都市機能のリスク、原発、気候変動、改善しない食料自給率等の国の課題解決にとって、北海道の役割が格段に高まっていると考えます。</p> <p>懸念される東海・東南海・南海地震への対策として、国においても「BCP」を立ち上げる事は急務であります。中長期的には、地震国日本において再生可能エネルギーの比重を高める事も、大変重要と考えます。また、気候変動に伴うオーストラリア・北米の干ばつ、食料輸入国に転じている中国等食料を戦略物資として真剣に考えなければなりません。これら日本の抱える様々な問題に対応する為に、かつて無いほど北海道の重要度は高まっております。期待される役割を果たしていく為のロードマップが「第7期北海道総合開発計画」と認識いたします。不断の点検を行いながら進めていただきますことを強く願います。</p>
10	<p>北海道は宗谷海峡、津軽海峡の2つの国際海峡に挟まれ日本海でロシア、北朝鮮、韓国と接している。</p> <p>なかでも、稚内市はロシア連邦サハリン州と43Kmの近さにあり、国境の街である。加えて、稚内からフェリーで向かう利尻島、礼文島は観光地として国民の癒しに寄与するばかりでなく国境離島として日本の領土保全に多大な貢献をしている。</p> <p>離島に暮らす住民が、これからも安全で安心できる生活をおくるため、離島住民の生活環境の改善と、その玄関口である稚内地域の発展が国境を守る、ひいては日本の国益に繋がると考える。</p>
11	<p>【食料供給力の強化と食にかかわる産業の高付加価値化・競争力強化】について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオエネルギーの国際競争による輸入飼料の高騰に影響されない飼料生産農家を個人・法人の形態を含めて育成・保護していくべき。 <p>【東アジアと共に成長する産業群の形成】について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロシアの天然ガスの輸入・保管基地の開発を推進すべき。 ・北方領土問題と産業開発は別問題とすべき。北方領土問題が北海道の発展を妨げている。 <p>【(2)地球環境時代を先導し自然と共生する持続可能な地域社会の形成】について</p> <p>【アイヌ施策の推進】について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「民族共生」以上にアイヌ文化を現代的に活用・発展させていく視点を持つべき。 ・アイヌ民族の文化・民族を北海道の文化の根幹として観光・産業に積極的に取り入れていくべき。 <p>【(5)安全・安心な国土づくり】について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・泊原子力発電所を即刻廃炉にすべき。 <p>以上</p>
12	<p>北海道が他の地域に比べ、優位性を持つ分野の一つは間違いなく「食」だ。ただ、その「食」に関しても、今後の供給力は、後継者不足や、諸外国との価格競争激化により、安定的なものとは言えない状況と考える。</p> <p>異常気象や、発展途上国での人口増加などを踏まえると、一定の食料自給率の確保は、我が国の基幹的な問題だ。しかし、一方で、地域における1次産業従事者数は着実に減少し、高齢化も加速している。</p> <p>農業や漁業の担い手育成は一朝一夕にできるものではない。戦略を立て、計画的に進めなければ実現しない。その際には、後継者育成に直接かかわるソフト部分と、就労環境向上や、収入増に結びつく基盤整備というハードを両輪で進める必要がある。</p> <p>北海道開発計画は、農業や漁業などを含めた全産業の活性化と、産業を支えるインフラ等の整備を総合的に進める、全国でも例のない計画と聞いている。</p> <p>北海道の「食」を強化することは、日本だけではなく世界的な問題の解決にもつながるものだ。また、「食」の振興は、さまざまな産業や地域の活性化にも大きく影響する。</p> <p>今回の計画においても「食」の強化を最大の課題・目標として、安定的な供給体制確立と、一層の供給力強化に向けて、ハード・ソフト両面での政策や事業を積極的に進めるべきと考える。</p>
13	<ul style="list-style-type: none"> ・人口低密度地域における地域社会モデルの検討は急がれますので、まさにコンパクトでも「モデル」となる「コミュニティ」のような具体的な見える形を、是非出現させて欲しいと思います。 例；村上龍『希望の国のエクソダス』の最後で、札幌近郊の「ノホロ」にエコタウンを現出させている。まさに希望の国モデルは待たれているのではないか。 <p>・その際には、低密度地域に今後深刻になるだろう土地所有形態と緑地マネジメントの問題に対し、北海道のゆるい土地所有感覚を勘案して、コモンズの視点も当てはめてはどうか。</p> <p>・具体的には、持続可能なバイオマス資源として利活用を待っている筆頭は木材資源であり、奥地ではなく里山の森林すら放置されているのが北海道の現状。ローテクの典型とも言える森林の保育と伐採に、エネルギーに転化していくコージェネという古くて新しいテーマを重ねて、若年技術者の移住、定着を誘導し快適環境創造を含めた二重三重の付加価値を目指していくもの。北海道ではこれから新しい街づくりというインフラが必要。</p> <p>・また、シビルミニマムと定住動機、ソーシャル・キャピタルなど、北海道の地域社会が持っている背景を社会科学的に分析しながら、具体的モデルを、まだ誰も手がけていない北海道イニシアチブとして創造する。英国では、「トランジションタウン」の取り組みが進んでいるが、そのようなネーミングも必要か。スマートグリッドとも環境モデル都市とも違う、北海道らしいそのような発信基地となるイニシアチブモデルを、道内のどこかに是非現出させることを期待したい。</p>

14	<p>【自然環境】 全道的にエゾシカの増加による食害が発生している他、急傾斜地では裸地化による土砂崩れの発生が示唆されているところである。落石防護柵などの道路施設等を設置する際は、風致景観への配慮を引き続き継続するとともに、野生生物への配慮およびエゾシカ駆除実施などを想定した工作物の設置（出入口を設置するなど）により、関係各所の協力体制が強化されると考えます。</p> <p>【観光】 国道は施設や利用拠点へのアプローチに利用され、観光道路となっていることが多い。シーニックバイウェイの取り組みを国立公園や風景林など様々なメニューと組み合わせ、統一的なデザインを用いるなど、さらに満足度が高くなるよう工夫することが必要と考えます。また、案内看板等についても、乱立することなく、見やすさやわかりやすさなど利用者目線に立った整備となるよう期待します。</p>
15	<p>地球温暖化の進捗により集中豪雨災害の危険性が高まっている。昨年は7月の新潟福島豪雨、台風12号による紀伊半島の土砂災害、台風15号による名古屋市内での堤防決壊や首都圏での多くの帰宅困難者の発生などがあった。また、今年も九州北部豪雨、近畿中部豪雨など集中豪雨による災害が発生している。道内でも時間雨量50ミリを超える非常に激しい雨が頻発している。</p> <p>安全安心な国土の形成の今後の推進方策ではソフト対策がメインになっているが、ソフト対策では人命は守れても財産は守れない。ソフト対策と並行してハード対策を着実に進めるべきである。特に、ダムは非常に効果が大いことは最近の洪水でも立証済みである。多くの方々の意見を聞くのは大変結構なことだが、法律に基づかない手続きは、税金の無駄遣い。国民の貴重な時間を浪費させることなく、ダムの早急な整備を進めるべき。</p> <p>平成18年に着工した夕張シューパロダムはコンクリート量約100万m³の巨大ダムにもかかわらず、近々、完成予定。平成21年に本体発注の手続きに入っていたサンルダムのコンクリート量は約半分の50万m³であり、順調に進んでいけば平成25年には完成し、効用をフルに発揮できたはずである。</p> <p>法手続きに則り、関係者の合意を得て肅々と進んでいたダム事業を、法律上何の根拠もないマニフェストに基づき止めてしまうという行為による損失は極めて大きいと言える。これ以上ダム事業を遅らせることは、行政の怠慢である。北海道民のためにもサンルダムと合わせて、平取ダム、幾春別川総合開発の早急な本体着工を推進方策に明記すべき。</p>
16	<p>特色ある地域づくりのために計画を拡大して推進して頂きたい。</p> <p>地域づくりにおいては点と点を結ぶネットワークが重要。地域間を結ぶネットワークを充実するため、インフラ整備は早急に実施すべき。また、人口低密度地域における地域社会モデルについては、是非とも拡大し推進して頂きたい。</p> <p>現在、地元商工会や観光協会から自治体と共に「これからのまちづくり」について協議したい旨を打診しているところですが、自治体は財源不足により積極的な姿勢が見られない。現在のインフラを維持管理することさえままならない財政状況では、新しいまちづくりを積極的に推進することが出来ない。</p> <p>第7期計画目標達成のために、各地域の優れた資源・特性を活用し、厳しい財政状況の中で効率的・重点的に施策が推進され、民間等との多様な主体との連携・協働がなされるよう、地域づくりに対するソフト及びハード面での支援拡大、地域社会モデルの拡大を望みます。</p>
17	<p>「今後の推進方策」の中で必要なことは十分述べられており、付け加えることはありませんが、「北海道イニシアティブによる国の課題解決」の観点から次の3点の強調が可能かも検討しては如何でしょうか</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 外貨を稼ぐ北海道を目指して <ol style="list-style-type: none"> (1)リーマンショック、デフレ、大震災、中韓露周辺諸国との緊張から今、強い日本が求められている。製造業による外貨獲得には限界がある。日本の産業構造改革は製造業後進地である北海道から。 (2)道民全体の共通ビジョンとして、北海道の強みを外貨獲得に繋げることが重要。 (3)「食」では、本物にこだわり、技術革新の成果から、北海道を「アジア・世界の食糧基地に」。 (4)「観光」では、食、環境、安全の先進地としてのアイデンティティーの確立。プレゼンテーション。 (5)「IT、バイオ、エネルギー」では、優れた技術や北海道大学等での研究成果をビジネスへ。 2. 21世紀の開拓者が活躍できる場を <ol style="list-style-type: none"> (1)北海道を、道外や海外からこだわりやアンビシャスを持った人が集まり活躍できる場、成功体験の場に。 (2)北海道を安心・安全の先進地に。インフラ整備。 (3)美しいいくつもの北海道づくり。官民連携協働。 3. せめて北海道が踏ん張っていないと大変なことになる <ol style="list-style-type: none"> (1)新・北海道殖産興業は、官民、国道自治体の連携協働で。多くの成功事例を道民運動で。 (2)北海道ブランド、北海道イニシアティブの再構築

18	<p>東日本大震災は、国家機能の一極集中による国土の脆弱性を再認識させ、産業におけるサプライチェーンの在り方や、食の供給力、エネルギー問題など、さまざまな問題を露呈させた。</p> <p>北海道は、広大な土地と冷涼な気候、災害頻度の少なさなどの地理的状況に加え、食料生産力や、再生エネルギーの潜在力など、経済産業的にも、日本国内において有数の土地である。</p> <p>北海道はその潜在力において、日本のバックアップ機能を持つ土地であり、この土地を戦略的に「開発」することは、すなわち国力の強化と国民生活の安定につながるものだ。</p> <p>言うまでもなく、北海道開発の意義は、北海道の持つポテンシャルを發揮し、我が国が直面している諸課題を解決することにある。</p> <p>7期に及ぶ北海道総合開発計画は、それぞれの時代における課題や先駆的に取り組むべきプロジェクトを遂行する上での第一の指針となってきた。</p> <p>日本は今、戦後最大の国家的転換期を迎えている。この転換期を着実に乗り切り、日本が再び活力を得て、世界のリーダーとなるためにも、北海道開発の存在は今の日本にとって欠かせないものであり、将来においても、その必要性は一層重要になると考える。</p> <p>以上の観点から、7期計画の着実な推進とともに、今後の日本再生のためにも北海道総合開発計画の継続を強く望む。</p> <p>北海道開発の意義は、北海道の持つポテンシャルを發揮し、我が国が直面している諸課題を解決することにある。</p> <p>東日本大震災は、国家機能の一極集中による国土の脆弱性を再認識させた。また、産業におけるサプライチェーンの寸断は、経済活動に大きな影響を与えた。さらに、脱原発政策に伴うエネルギー供給体制の安定化は不可欠の課題であり、加えて、国家の基礎である食料供給体制の安定化は、諸外国との関係の流動性が増す中で、喫緊のテーマだ。</p> <p>こうした課題を踏まえ、北海道が果たすべき役割を考えると、最も大きな役割は、食とエネルギーに集約されるのではないかと考える。</p> <p>食に関しては、生産体制の強化とともに、東アジアなど諸外国との価格競争に勝ち抜くことが、北海道の1次産業及び食関連産業に求められている。</p> <p>大幅なコストダウンと、安定的な生産体制の構築が不可欠であり、そのためには、高速道路や港湾施設など交通系インフラの充実とともに、老朽化した農業・漁港施設の適切な更新が重要と考える。</p> <p>また、エネルギーに関しては、北海道は自然再生エネルギーの宝庫でもある。ネックは安定供給に向けた送電線網や、再生エネルギーを地域産業として成長させていくための、地域企業に対する資金等などの面での支援策が必要と考える。</p>
19	<p>1 地方都市における中心市街地の空洞化対策、および広域分散社会における上下水道、除雪を含む道路の道の維持管理、都市内交通ネットワークの維持費の低減、高齢者介護、生活支援などを向上させる、都市中心部への人口、公共サービスの集中化「コンパクトシティ」の推進。</p> <p>2 地域共同体の維持が困難になり、無住化する地方における「集落再編」の推進。</p> <p>3 依然として厳しい地域医療問題のための地域に安心をもたらす病院・診療所の維持運営システムの検討。例えば、都市志向の医師の地方定住は難しいので、都市総合病院との系統化による数年単位での医師交代、地方勤務のインセンティブとなる条件整備など。</p> <p>1 従来型の発地型観光の大量・低価格な団体旅行依存から、多様なニーズへのきめ細かい対応と高品質なサービスによる着地型観光への転換。</p> <p>2 観光需要を周年化し、設備投資の遊休率を下げ、雇用を周年化する医療観光などの新たな観光メニューの追及。</p> <p>3 道民の観光に対する意識の醸成、ホスピタリティーの向上。簡単な外国語でのあいさつ、ホテルの観光客を街なか(温泉街、地域住民との触れ合い)に引き出す仕掛けづくりなど。</p> <p>4 尖閣諸島問題にみられるような政治的な思惑に左右される中国人観光客誘致への過度な依存を避け、アジア全体の観光需要を取り組む工夫。</p>
20	<p>1 急激な円高とデフレを抑制する政策を探求して欲しい。日本の経済低迷、アジアへの企業流出の最大の要因であり、日本の成長停滞・減少に大きく影響していると認識している。抑制できれば、アジアの成長の取り込みを急がなくても良いのではないかと。</p> <p>地球環境問題は、原子力発電が一番有効となっているはずである。世界的には火力(石油・石炭・天然ガス)から原子力に頼る国が増加していると聞いている。再生可能エネルギーは地道に探求してゆけばよいと思うし、原子力関連の技術をストップしないようにすべきと考える。</p> <p>インバウンド観光の振興 最近のアジアの富裕層となると中華人民共和国に偏らないか？ 諸情勢(尖閣事件・日本人の逮捕・反日デモでの日本企業への襲撃)からも中華人民共和国に偏らない方が良いのではないかと。</p>

21	<p>国道337号は千歳市と小樽市を結ぶ幹線道路であり、災害時には避難に使用する第2の主要幹線となると思われ、近年は大型車両の交通量も増加傾向にあり、道路摩耗も進み、改善対策が急務と考えます。</p> <p>現在の道路状況は、大型車が通行するには幅員が狭く、車両加重による舗装面の捻れや側溝への路面の傾き、路面補修の繰り返しによる劣化等が顕著に現れ、こう言った状況であるが為に、車両事故も数件発生しており、冬期間の重大事故発生が懸念されます。</p> <p>特に劣化進行が激しい場所としては、新千歳空港からの道央圏連絡道路を降り、道東自動車道路千歳東インター前の交差点を三川方面へ向かった数キロの区間です。</p> <p>将来に向けた災害時の対策万全を図り、より一層の安全・安心な国土づくりを目指して頂きたいと思っております。</p>
22	<p>疲弊し続ける地域の活力をどう維持していくか明確な施策を示してほしい。道路や港湾の整備が一定水準に達し、これからはストックをどう生かすかが課題になる。今後、開発局は産業施策や人材育成、地域づくりなどに積極的に参画してほしい。国の機関から地域の機関という視点に立ち、豊かで活力ある北海道を目指して市町村や道庁、経済産業局など他の機関と連携を進めるべきだ。そのためには開発だけでなく振興という観点が求められる。もちろん、これまでの社会資本整備で道民生活の水準は飛躍的に向上したのは言うまでもないが、道路や港湾を整備した後のフォローも必要だ。もっと地域住民の目線に立ってほしい。</p>
23	<p>中間報告案16ページにおいて、安全安心な国土の形成で、実施すべき施策・方策として、BCP(事業継続計画)の充実が記載されているが、北海道の現状をみると、道内の物流の中心である道路網は、基幹となる高規格道路網について、ミッシングリングが存在し、リダンダンシーに欠けている。このことを踏まえると、BCPの充実で記述をとどめることなく、高規格道路の整備促進を明記するとともにあわせて既存施設を適切に維持管理することにより災害への抵抗力の確保を明記すべきと考える。</p>
24	<p>海外に依存している石油等については、産油国の社会情勢により、価格面において変動の幅があり、国民が生活するうえで安定的なエネルギーが求められている。</p> <p>そうした中、北海道には豊富に賦存する再生可能なエネルギーがあるため、是非、利活用の促進に取り組んでいただきたい。</p> <p>特に、産炭地域にはまだ石炭が地下に眠っており、50年後に石油が枯渇することがいわれていることから、石炭の地下ガス化の研究を推進してエネルギーの確保をしていただきたい。</p> <p>このことが、疲弊した産炭地域の活性化にもつながると思う。</p>